平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	91100	教育委員会運営費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線 2342
	枝番				

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野		
項	1	教育総務費	基本施策		
目	1	教育委員会費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)		対象者数	
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・教育行政全般の推進 ・教育委員会活動・教育振興基本計画の推進		
概要	事業の実施手法(手段)	・教育委員会の運営		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・教育委員会の開催　定例会12回、臨時会4回 ・教育委員会規則等の議決　30件

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	3,609	3,699	3,901
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳　一般財源	3,609	3,699	3,901
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)			
コスト指標　受益者　(B)			

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・評価対象外のため該当なし
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・適正な運営に努める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・評価対象外のため該当なし

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・適正な運営に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	91225	私学振興補助金	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	番枝				2342

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	1	教育総務費	基本施策	2	幼児教育や高等教育の充実を図る
目	2	事務局費	施策	2	高等教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	私学振興事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立学校生徒数	対象者数	930　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・私立(高等教育機関)における教育の振興と保護者の教育費負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内の私立学校に対して年1回、教育費助成として生徒数に応じた補助金を交付する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	【補助金】 ・高山短期大学　　971，000円(市内　141名、市外　133人) ・高山西高等学校　1，445，000円(市内　526人、市外　130人)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助金額	千円	目標値	2,800	2,500	2,500
			実績値	2,404	2,416	－
	算出根拠等		達成率(%)	86	97	－
成果指標	生徒数	人	目標値	909	930	930
			実績値	909	929	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,404	2,416	2,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,404	2,416	2,500
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,645	2,601	2,688
	受益者	対象生徒数　(B)	909	929	930

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	私立学校の生徒の人材育成、地域振興を図るうえで私学教育機関は必要であり、事業費補助することで十分な活動を行なう上での一助となっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	私学(高等教育機関)における教育の振興が十分に図られている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	私立学校の生徒に事業効果が見込まれる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	現在の助成内容により、私学(高等教育機関)における教育の振興が図られる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	私立の高等教育機関の経営安定化に貢献できている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業効果をより高めるために、早期に交付する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・事業効果をより高めるため、引き続き早期に交付を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事業効果をより高めるために、早期に交付する。 ・事業の効果について検討を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業効果をより高めるため、引き続き早期に交付する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	91230	高等学校定時制・通信制教育補助金	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	番枝				2342

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	1	教育総務費	基本施策	2	幼児教育や高等教育の充実を図る
目	2	事務局費	施策	2	高等教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	定時制・通信制高校教育助成事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨高山高等学校(定時制・通信制)	対象者数	200　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・教育の機会均等の見地から、勤労学生の向学心を支え、定時制及び通信制課程における高等教育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・年額250千円の範囲内で補助金を交付する。		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	【補助金】 ・通信制教育補助金　250，000円(99人) ・定時制教育補助金　0円(事業収支を精査の上、平成24年度交付なし)

成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助金額	千円	目標値	500	500	500
			実績値	250	250	－
	算出根拠等		達成率(%)	50	50	－
成果指標	生徒数	人	目標値	163	141	200
			実績値	163	141	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	250	250	500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	250	250	500
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,534	1,773	2,500
	受益者　対象生徒数　(B)	163	141	200

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	人材育成、地域振興を図るうえで高等教育機関は必要であり、事業費補助することで十分な活動を行なう上での一助となっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	高等学校定時制・通信制教育機関の経営安定化に貢献できている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	定時制・通信制の生徒に事業効果が見込まれる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	補助金額は適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	高等学校定時制・通信制教育機関の経営安定化に貢献できている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業実施における課題はない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・学校運営を考慮した補助金交付

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引き続き事業を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	学校運営を考慮した補助金を交付する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	91235	私立幼稚園運営費等補助金	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	枝番				2342

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	1	教育総務費	基本施策	2	幼児教育や高等教育の充実を図る
目	2	事務局費	施策	1	幼児教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	私立幼稚園運営助成事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立幼稚園(高山短大附属幼稚園・美鳩幼稚園・高山幼稚園)	対象者数	530　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・少子化により私立幼稚園の経営難が続く中、幼稚園の運営を安定化させ、幼児教育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内にある私立幼稚園3園に対し、通園児1人あたり年額3，000円の運営助成を行い、教育環境の整備を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	【補助金】 ・高山短大附属幼稚園　639，000円(213人) ・美鳩幼稚園　591，000円(197人) ・高山幼稚園　348，000円(116人)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助金額	千円	目標値	1,860	1,600	1,600
			実績値	1,524	1,578	－
	算出根拠等		達成率(%)	82	99	－
成果指標	園児数	人	目標値	508	530	530
			実績値	508	526	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	99	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,524	1,578	1,600
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,524	1,578	1,600
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,000	3,000	3,019
	受益者　対象園児数	(B)	508	526	530

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	少子化により私立幼稚園の経営困難が続いているため、このまま継続していくことが最善と思われる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	幼稚園の運営を安定化させ、幼児教育の充実を図る。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	現在の助成内容により、私立幼稚園の運営の安定化が図られている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	幼稚園の運営を安定化させる意図から、補助金額は適正である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	私立幼稚園の経営安定化に貢献できている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業効果を高めるために、早期に交付する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・事業効果をより高めるために、引き続き早期に交付を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事業効果を高めるために、早期に交付する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業効果を高めるために、引き続き早期に交付する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	91240	私立幼稚園就園奨励費補助金	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	番枝				2342

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	1	教育総務費	基本施策	2	幼児教育や高等教育の充実を図る
目	2	事務局費	施策	1	幼児教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	私立幼稚園就園奨励事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立幼稚園(高山短大附属幼稚園・美鳩幼稚園・高山幼稚園)	対象者数	490　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・園児の保護者に対して保育料・入園料の助成を行っている私立幼稚園に対して補助金を交付する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・6月以降、各幼稚園から補助金申請を提出 ・9月末、3月末の2回で補助金を交付する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	【補助金】 ・高山短大附属幼稚園　24，694，680円(210人) ・美鳩幼稚園　21，104，180円(183人) ・高山幼稚園　13，731，460円(118人)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助金額	千円	目標値	54,700	57,000	60,000
			実績値	55,789	59,809	－
	算出根拠等		達成率(%)	102	105	－
成果指標	園児数	人	目標値	490	470	490
			実績値	490	511	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	109	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	55,789	59,809	60,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		9,423	10,661	15,600
	一般財源		46,366	49,148	44,400
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	113,855	117,043	122,449
	受益者　対象園児数	(B)	490	511	490

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	子育ての一環として多子家庭への保護者負担軽減の継続的なニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	幼稚園の就園に要する費用を助成し、幼児教育の充実を図る。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	現在の助成内容により、保護者の負担軽減が図られて、子育て支援の一環として成果を上げている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	現在の助成内容により、保護者の負担軽減が図られて、子育て支援の一環として成果を上げている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	幼稚園の就園に要する費用を助成し、幼児教育の充実を図る。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			10 ／ 10	→	100点換算	100　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業実施における課題はない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き事業を進める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・引き続き事業を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	91245	教育委員会事務局関係事務費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	枝番				2360

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野		
項	1	教育総務費	基本施策		
目	2	事務局費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小中学校児童生徒	対象者数	8,047　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・教育行政全般の運営に係る事業の推進		
概要	事業の実施手法(手段)	・教育行政全般の運営に係る事業の継続及び推進		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・小・中学校通学審議会、教育委員評価制度委員会、高山市教育振興会議の開催

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
	千円	目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,574	1,402	4,516
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,574	1,402	4,516
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	189	172	561
	受益者　児童生徒(5月1日現在)	(B)	8,313	8,162	8,047

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・評価対象外のため該当なし
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・教育行政全般の運営に係る事業の推進ができるよう事業を進める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・評価対象外のため該当なし

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・教育行政全般の運営に係る事業の推進ができるよう事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	91300	教員住宅管理費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	番枝				2348

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	1	教育総務費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	2	事務局費	施策	4	教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小中学校教職員	対象者数	819　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・郊外の小中学校に在勤する教職員に対し、赴任地で安価で快適な住居を提供し、教職員の良好な生活環境を保全する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・入居/退去希望者の入退去手続き、家賃収納事務、住宅の損傷に対する迅速な修繕を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・住宅の損傷に対して迅速な修繕を実施した。 ・家賃収納事務について、これまでの毎月納付のみに加え複数月分の前納を導入し、入居者の利便性の向上を図った。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	維持管理する住宅戸数	戸	目標値	34	34	34
			実績値	34	34	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	教員住宅補修額	千円	目標値	800	700	700
			実績値	700	676	－
	算出根拠等　決算審査資料、当初予算資料		達成率(%)	88	97	－
成果指標	入居者数	人	目標値	19	21	21
			実績値	20	21	－
	算出根拠等		達成率(%)	105	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	700	676	3,800
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		700	676	2,200
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源				1,600
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	36,842	32,190	180,952
	受益者　入居者数	(B)	19	21	21

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	民間の賃貸住宅がない地域では、教職員の住宅利用のニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	郊外地域においては民間の賃貸住宅がなく、市が主体となって教職員の良好な生活環境を保全することが必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	突発修繕に対し、早急に対応するなど、34戸の住宅を維持管理している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	居住者及び学校、支所と連絡相談を密にとり、修繕箇所の把握と早期修繕を実施し、現状では修繕費を大幅に上回る賃貸収入を支出に充当しながら良好な住環境を保持できている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	教職員の継続的な受入が可能となり、教育環境の充実に効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業実施における課題はない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・遊休施設の利活用について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・平成25年度に策定した高山市学校教職員住宅管理方針に基づき、今後も使用していく集合住宅について耐震診断を実施している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・耐震診断の結果を踏まえ、補強に向けての取り組みを進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・遊休施設の利活用について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	91400	スクールバス管理費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	枝番				2348

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	1	教育総務費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	3	スクールバス管理費	施策	4	教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	スクールバス整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	遠距離通学等児童・生徒及び市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・計画的な車両管理により遠距離通学の児童、生徒の安全で安心な通学手段の確保を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・経年及び長距離の走行により老朽化したスクールバスの更新		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	スクールバス更新　1台(上宝地域 平湯線)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	スクールバス更新台数	台	目標値	1	1	2
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	遠距離通学児童、生徒数	人	目標値	1,201	1,143	1,098
			実績値	1,201	1,143	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	43,760	43,879	52,055
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,500	2,500	5,000
	一般財源		41,260	41,379	47,055
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	469	473	565
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全な児童・生徒の遠距離通学を確保するため必要である
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	児童・生徒の通学に必要であるため、事業主体が市であることが妥当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	経過年数及び走行距離における判断での更新計画は概ね有効である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	経過年数及び走行距離を基に更新計画があり、老朽化した車両を順次更新しており、国の補助金も活用している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	児童・生徒の安全安心な通学を確保できており効果がある
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・更新計画を基準とし、車両を計画台数どおりに更新する。また、老朽化した車両が多いため修繕費の確保が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・スクールバスの更新については、更新基準に基づき計画的に行う必要がある。 ・スクールバス運行業務の委託化に向け検討する必要がある。 ・課外授業での利用のあり方について検討する必要がある。 ・スクールバスとのらマイカー等の公共交通の効率的な運行について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・更新計画にあわせ実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・遠距離通学児童・生徒の安全・安心なスクールバスの運行を確保する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・スクールバス運行業務の委託化に向け検討する必要がある。 ・課外授業での利用のあり方について検討する必要がある。 ・スクールバスとのらマイカー等の公共交通の効率的な運行について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	92105	小学校管理費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線 2360
	番枝				

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	2	小学校費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	1	学校管理費	施策	4	教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	学校教育施設維持修繕・改修事業、教育機器整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	5,164　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・小学校の運営及び学校施設の適切な維持・管理		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・西小学校屋上防水改修 ・児童の木製机・椅子購入　70セット ・教室扇風機購入　309台

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	学校数	校	目標値	19	19	19
			実績値	19	19	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	児童数	人	目標値	5,504	5,329	5,164
			実績値	5,504	5,329	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	158,728	169,026	172,329
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		1,781	1,632	800
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		689	700	700
	一般財源		156,258	166,694	170,829
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	28,839	31,718	33,371
	受益者　児童(5月1日現在)	(B)	5,504	5,329	5,164

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校管理は必要不可欠である。継続的なニーズはある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・学校設置者である市が事業主体である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・学校施設の維持コスト縮減の改善に取り組んでいる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・児童の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・引き続き学校維持管理の経費の節減に向けた取り組みを進める。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・小学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保できるように事業を進める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・省エネ、水道光熱費の節減に向けた取り組みを進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	92106	小学校学校医等配置事業費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	番枝				2342

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	2	小学校費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	1	学校管理費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	5,164　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・内科医・歯科医・薬剤師を委嘱し、児童の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・嘱託医による児童の健康診断を実施 ・感染症・疾病予防に関する嘱託医等からの指導助言を随時受けながら学校の衛生管理を実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	配置医師等数(内科・歯科・薬剤師)	人	目標値	95	95	95
			実績値	95	95	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	健診を受けた児童数	人	目標値	5,504	5,329	5,164
			実績値	5,504	5,329	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	12,214	12,266	12,240
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		156	156	
	一般財源		12,058	12,110	12,240
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,219	2,302	2,370
	受益者　児童(5月1日現在)	(B)	5,504	5,329	5,164

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内小学校児童の健康管理のためには、健康診断等の役割は大きい。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校保健安全法に基づき、市が児童の健診や学校の衛生管理を実施する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	健康管理には必要不可欠な経費であり、児童の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	児童の安全・安心な教育環境を確保することができている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業実施における課題はない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるよう事業を進める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・安全・安心な教育環境の確保のため内科医・歯科医・薬剤師を委嘱し、児童の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるよう事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	92120	小学校用務職員関係事務費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	枝番				2360

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	2	小学校費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	1	学校管理費	施策	4	教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	5,164　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・児童が安全で安心して教育を受けることができる教育環境を創出するため、学校施設環境の保全を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う。 ・学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・学校用務職員による学校施設等の修繕

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	用務員配置数	人	目標値	25	25	25
			実績値	25	25	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
	児童数		目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	5,682	4,420	4,640
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		5,682	4,420	4,640
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,032	829	899
	受益者　児童(5月1日現在)	(B)	5,504	5,329	5,164

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。継続的なニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	児童の教育環境を行うためには、学校設置者である市として、学校用務職員は必要不可欠である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費削減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	児童の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員自らが施工するなど、学校施設の維持管理費の削減が図られている。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・児童が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、引き続き事業を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・児童が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	92305	小学校大規模改造事業費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	枝番				2347

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	2	小学校費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	3	学校整備費	施策	4	教育環境の整備

根拠計画		
実施計画事業		小中学校施設改築事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童、教職員及び一般市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えるとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校施設の改修		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・岩滝小学校校舎の耐震補強工事 ・小中学校建築物非構造部材の耐震調査

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	耐震補強学校数	校	目標値	3	1	11
			実績値	3	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	学校耐震化率	%	目標値	97	100	100
			実績値	97	100	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	94,985	28,960	135,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		39,695	12,322	42,415
	一般財源		55,290	16,638	92,585
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,018	312	1,466
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	耐震補強工事を含め、建物の耐震化工事を前倒しして改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	適正規模の工事設計によりコスト縮減を図っている。耐震化等工事の前倒し実施により国の嵩あげの対象事業としている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・工事の内容を精査し必要最小限の工事内容にすることにより、コスト縮減を図る。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・学校施設の老朽化、非構造部材の耐震状況等を把握し、長寿命化・環境負荷低減・バリアフリー化に配慮した施設改修・改築計画を策定する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・適正な工事内容とすることによりコスト縮減を図った。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・現在国で検討されている「学校施設の長寿命化改修に係る手引」の検討状況をみながら、市の学校施設改修計画を検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・学校施設の老朽化、非構造部材の耐震状況等を把握し、長寿命化・環境負荷低減・バリアフリー化に配慮した施設整備計画を策定する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	93100	中学校管理費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線 2360
番枝					

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	3	中学校費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	1	学校管理費	施策	4	教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	学校教育施設維持修繕・改修事業、教育機器整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	対象者数	2,883　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・中学校の運営及び学校施設の適切な維持・管理		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・松倉中学校管理棟屋根防水改修 ・バスケットコートの新ルール対応 ・児童の木製机・椅子購入　30セット ・教室扇風機購入　143台

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	学校数	校	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	生徒数	人	目標値	2,809	2,833	2,883
			実績値	2,809	2,833	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	103,057	118,253	112,851
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		1,818	1,607	1,400
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,500	300
	一般財源		101,239	114,146	111,151
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	36,688	41,741	39,144
	受益者　生徒(5月1日現在)	(B)	2,809	2,833	2,883

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校管理は必要不可欠である。継続的なニーズはある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・学校設置者である市が事業主体である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・学校施設の維持コスト縮減の改善に取り組んでいる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・生徒の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・引き続き学校維持管理の経費の節減に向けた取り組みを進める。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・中学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保ができるよう事業を進める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・省エネ、水道光熱費の節減に向けた取り組みを進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	93106	中学校学校医等配置事業費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線 2342
	番枝				

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	3	中学校費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	1	学校管理費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	対象者数	2,883　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・内科医・歯科医・薬剤師を委嘱し、生徒の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・嘱託医による生徒の健康診断を実施 ・感染症・疾病予防に関する嘱託医等からの指導助言を随時受けながら学校の衛生管理を実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	配置医師等数(内科・歯科・薬剤師)	人	目標値	59	60	60
			実績値	59	60	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	健診を受けた生徒数	人	目標値	2,809	2,833	2,883
			実績値	2,809	2,833	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	5,904	6,149	6,254
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		117	117	
	一般財源		5,787	6,032	6,254
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,102	2,170	2,169
	受益者　生徒(5月1日現在)	(B)	2,809	2,833	2,883

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内中学校生徒の健康管理のためには、健康診断等の役割は大きい。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校保健安全法に基づき、市が生徒の健診や学校の衛生管理を実施する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	健康管理には必要不可欠な経費であり、生徒の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	生徒の安全・安心な教育環境を確保することができている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業実施における課題はない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるよう事業を進める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・安全・安心な教育環境の確保のため内科医・歯科医・薬剤師を委嘱し、生徒の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるよう事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	93120	中学校用務職員関係事務費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	枝番				2360

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	3	中学校費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	1	学校管理費	施策	4	教育環境の整備

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	対象者数	2,883　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・生徒が安全で安心して教育を受けることができる教育環境を創出するため、学校施設環境の保全を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う。 ・学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・学校用務職員による学校施設等の修繕

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	用務員配置数	人	目標値	15	15	15
			実績値	15	15	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
	児童数		目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	5,858	3,015	3,590
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		5,858	3,015	3,590
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,085	1,064	1,245
	受益者　生徒(5月1日現在)	(B)	2,809	2,833	2,883

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。継続的なニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	生徒の教育環境を行うためには、学校設置者である市として、学校用務職員は必要不可欠である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費削減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	生徒の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員自らが施工するなど、学校施設の維持管理費の削減が図られている。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・生徒が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、引き続き事業を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・生徒が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	93250	通学路照明灯整備事業費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	枝番				2347

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	3	中学校費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	2	教育振興費	施策	4	教育環境の整備

根拠計画		
実施計画事業		通学路照明灯整備事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・危険な通学をなくすため、中学校の通学路の照明灯設置率を100%にします。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校に通学する生徒	対象者数	2,883　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・生徒の下校時における安全確保のため、暗い通学路への街灯設置を行い、安全で安心な通学路保持を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校・PTA・町内会等の要望により、必要箇所の把握及び調査を行い、優先順位の高いところから順次設置すると同時に、不必要なものは撤去する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・県域統合型GISを活用した一元管理システムを構築した。 ・新設についてポールから設置するのではなく、極力既設の電柱に取り付けた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	通学路照明灯の設置数	箇所	目標値	10	60	94
			実績値	3	25	－
	算出根拠等		達成率(%)	30	42	－
活動指標	通学路照明灯の新設・修繕費	千円	目標値	3,900	4,900	13,100
			実績値	2,836	4,542	－
	算出根拠等		達成率(%)	73	93	－
成果指標	生徒数	人	目標値	2,809	2,833	2,883
			実績値	2,809	2,833	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,836	4,542	13,100
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		94	831	5,500
	一般財源		2,742	3,711	7,600
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,010	1,603	4,544
	受益者　生徒(5月1日現在)	(B)	2,809	2,833	2,883

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・通学路照明灯を整備することは、地域防犯の推進にもつながることから、町内会より多数の街路灯整備要望が提出されている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市立中学校生徒の通学の安全確保は、学校管理者の義務であるため、事業主体を見直す余地はない。 ・町内会防犯灯や道路照明灯と重複して設置する必要はなく、過剰な既設照明灯を整理するため各種照明灯の設置状況を調査中。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・指定通学路の見直しを実施済。 ・既設照明灯の整理(町内会に対する、通学路の周知・不要照明の譲渡の実施)、及び未設置箇所への移設を実施した。 ・市所管の照明灯位置図(GIS)を活用し、新設の必要な箇所の抽出を実施した。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・既設電柱に付設する工法、不要照明灯の移設で、工費の縮減を図れた。 ・設置要望に対し、図上及び現地調査を実施し、設置の必要性を精査している。 ・国より交付金を受けている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市長公約推進に向け、GISを活用した市所管照明灯の一元管理システムを構築、適宜加除修正を加えて、照明未設置箇所を抽出している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・把握した通学路照明灯の未設置箇所へ、早急に設置する必要がある。 ・生徒の入学や卒業に伴う変動(延長または廃止)に対し、安全面を考慮のうえ長期的見地から通学路に見直しをかける必要がある。 ・通学路で無くなり、今後もしばらくの間通学路とならない照明灯は町内会等と協議の上、譲渡または廃止移設する必要がある。 ・農地隣接箇所では、LED照明灯の新設や付け替えを進め、光害を軽減する必要がある。 ・電柱及び電線の設置できない箇所へは、太陽光発電型の照明灯を導入する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・通学路照明灯の管理方針に基づき、指定通学路外の既設照明灯の整理を行うとともに、早期に通学路照明灯未設置箇所への移設・新設を進める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・通学路照明灯の未設置箇所の把握及び設置を進める。 ・生徒の入学や卒業に伴う変動(延長または廃止)に対し、安全面を考慮のうえ長期的見地から通学路に見直しをかける。 ・町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・生徒の入学や卒業に伴う変動(延長または廃止)に対し、安全面を考慮のうえ長期的見地から通学路に見直しをかけ、必要に応じて通学路照明灯を新設、移設する。 ・町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	93310	中学校大規模改造事業費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	枝番				2347

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	3	中学校費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	3	学校整備費	施策	4	教育環境の整備

根拠計画		
実施計画事業		小中学校施設改築事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒、教職員及び一般市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えるとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校施設の改修		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・小中学校建築物非構造部材の耐震調査

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	耐震補強学校数	校	目標値	2	0	6
			実績値	2	0	－
	算出根拠等		達成率(%)	100		－
成果指標	学校耐震化率	%	目標値	97	100	100
			実績値	97	100	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	261,002	3,324	73,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		121,334		18,177
	一般財源		139,668	3,324	54,823
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,797	36	793
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	耐震補強工事を含め、建物の耐震化工事を前倒しして改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	適正規模の工事設計によりコスト縮減を図っている。耐震化等工事の前倒し実施により国の嵩あげの対象事業としている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・工事の内容を精査し必要最小限の工事内容にすることにより、コスト縮減を図る。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・学校施設の老朽化、非構造部材の耐震状況等を把握し、長寿命化・環境負荷低減・バリアフリー化に配慮した施設改修・改築計画を策定する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・適正な工事内容とすることによりコスト縮減を図った。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・現在国で検討されている「学校施設の長寿命化改修に係る手引」の検討状況をみながら、市の学校施設改修計画を検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・学校施設の老朽化、非構造部材の耐震状況等を把握し、長寿命化・環境負荷低減・バリアフリー化に配慮した施設整備計画を策定する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	95300	学校給食運営事業費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	番枝				2973

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	給食費	分野	1	学校教育
項	5	保健体育費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	3	学校給食センター費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進

根拠計画		
実施計画事業		学校給食運営事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,322　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全で魅力ある学校給食の実施により、児童生徒の心身の健全な発達を図る。 ・学校給食を活用した食に関する指導の実施により、食育の推進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校給食センターの運営 ・栄養教諭等による指導や郷土食や地元食材を使用することによる食育の推進		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・年間1,535,230食を供給するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化のなかで献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供 ・栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会での講話を実施 ・地場産物を活用するなど地産地消に努めた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	給食供給数　(年間)	食／年	目標値	1,584,710	1,558,255	1,539,570
			実績値	1,558,120	1,535,230	－
	算出根拠等：高山市の学校給食センターの供給した給食食数		達成率(%)	98	99	－
活動指標	食育授業を実施している学校数	校	目標値	31	31	31
			実績値	24	25	－
	算出根拠等：年度内に食育授業を実施した小中学校の数		達成率(%)	77	81	－
成果指標	食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等：健康被害事故の無い日数／調理施設稼働日数		達成率(%)	100	100	－
成果指標	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	95	94	－
	算出根拠等：小学校高学年および中学生のうちの該当者数の割合		達成率(%)	95	94	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

現行の学校給食センターを活用し学校給食衛生管理の強化に努めた。
地元産食材をより積極的に購入することにより、給食の安全安心を確保した。
市内5センターで、食への関心を高め親子のふれあいを深めることを目的に料理教室や給食施設を使用した調理体験を実施した。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	129,647	138,813	145,217
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	8,266	8,342	9,600
財源内訳：一般財源	121,381	130,471	135,617
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	15,251	16,494	17,450
コスト指標：受益者　児童生徒数等　(B)	8,501	8,416	8,322

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	嗜好の変化、栄養バランス、アレルギー対応等におけるニーズの多様化のほか、地元食材の活用など食育推進におけるニーズが高まっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	安全で衛生的な学校給食の提供はもとより、食育授業の実施や地産地消の推進による児童生徒の健全な食育をおこなうため、市が実施する必要性が高い。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	児童生徒の成長に必要な安全で栄養バランスのとれた給食を提供。 普段の給食では、給食を生きた教材として用いて食育を実施し、給食センターだよりの発行や夏休み期間における親子給食つくり体験や親子料理教室の開催を通じて、食に関する学びの場を興味深くわかりやすい形で提供することができた。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	調理施設が老朽化しているが、調理手順を工夫することにより対処し事業運営コストの縮減が図られた。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供はもとより、食育授業の実施や地産地消の推進による児童生徒の食育の推進をするため、政策的重要性が高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			10 ／ 10	→	100点換算	100　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・安全で衛生的かつおいしい給食を、効率よく安定的に供給できる施設の在り方について、第8次総合計画で位置付けができるよう検討していく。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き、安定的な給食提供を行うとともに食育の推進に取り組む。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・前年度から引き続き、給食提供、食育推進の課題に取り組み、これらが安定的に実施できるよう、第8次総合計画にむけて施設整備について検討していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き、安定的な給食提供を行うとともに食育の推進に取り組む。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	95301	学校給食衛生管理費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	番枝				2973

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	給食費	分野	1	学校教育
項	5	保健体育費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	3	学校給食センター費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進

根拠計画		
実施計画事業		学校給食運営事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,322　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・学校給食の実施において衛生管理の徹底を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・調理施設及び器具の殺菌消毒、職員便検査及び施設環境検査等		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・調理施設及び器具の殺菌消毒、職員便検査及び施設環境検査等で衛生管理を実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	職員便検査	回／年	目標値	24	24	24
			実績値	24	24	－
	算出根拠等：給食関係職員の検便回数		達成率(%)	100	100	－
成果指標	食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等：健康被害事故の無い日数／調理施設稼働日数		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	6,689	6,543	7,830
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳：一般財源	6,689	6,543	7,830
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	787	777	941
コスト指標：受益者　児童生徒数等　(B)	8,501	8,416	8,322

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	同　上
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	調理を衛生的に実施しており、食中毒等の事故は発生していない。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	調理施設が老朽化しているため物理的な制約が生じているが、調理工程の工夫により衛生的に調理を実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・現有施設では物理的な制約が生じているが、調理工程の継続的な改善工夫により衛生的に調理できるようにする。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・現有施設で、調理工程を工夫しながら安全衛生的に調理できるようにする。 ・衛生管理研修など職員の資質向上を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	95304	学校給食センター維持管理費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	番枝				2973

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	給食費	分野	1	学校教育
項	5	保健体育費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	3	学校給食センター費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,322　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全確実な学校給食供給のため、施設及び機械設備の機能維持を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設の維持管理		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・給食調理施設の老朽箇所の維持補修

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	管理する施設数	施設	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	突然の給食供給停止が無いことの割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等　突然の給食供給停止日数／調理施設稼働日		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	9,875	9,378	14,037
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			100
財源内訳　一般財源	9,875	9,378	13,937
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,162	1,114	1,687
コスト指標　受益者　児童生徒数等　(B)	8,501	8,416	8,322

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	同　上
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	現有施設で給食を安全確実に供給できるよう修理箇所の順位付けを適切に行うなど効果的に事業を実施している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	同　上
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	どのセンターにおいても大きな支障なく給食供給した。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・5センターとも年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を提供できるよう施設のメンテナンスを維持続行する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・老朽化した給食センターの改築等について、学校給食の充実と併せて検討する必要がある。 ・第八次総合計画に向け、統合も含めた施設のあり方について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・5センターとも年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を提供できるよう施設のメンテナンスを維持続行する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・5センターとも年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を提供できるよう施設のメンテナンスを維持続行する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・統合も含めた施設のあり方について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	95310	学校給食機器整備事業費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	枝番				2973

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	給食費	分野	1	学校教育
項	5	保健体育費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	3	学校給食センター費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進

根拠計画		
実施計画事業		学校教育施設維持修繕・改修事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,322　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・学校給食を安全確実に供給するため定期的な機械器具等の更新を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・給食供給用器具及び調理用機械器具の更新		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・食器、調理器具の補充

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	給食供給数　(年間)	食／年	目標値	1,584,710	1,558,255	1,539,570
			実績値	1,558,120	1,535,230	－
	算出根拠等　高山市の学校給食センターの供給した給食食数		達成率(%)	98	99	－
成果指標	食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等　健康被害事故の無い日数／調理施設稼働日数		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	6,487	2,991	12,000
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳　一般財源	6,487	2,991	12,000
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	763	355	1,442
コスト指標　受益者　児童生徒数等　(B)	8,501	8,416	8,322

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	同　上
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	必要な機械器具を更新し給食を確実に実施
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	更新が必要な機械器具類が多数あるが、定期的なメンテナンスや早期修繕により長期利用に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	同　上
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・安定的に給食提供するため現有機器について、計画的に更新あるいはメンテナンスや修繕を行う。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・長期間安定して給食を実施するため、調理機器について計画的な更新あるいはメンテナンスや修繕をおこなう。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・安定的に給食提供するため現有機器について、計画的に更新あるいはメンテナンスや修繕を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・長期間安定して給食を実施するため、調理機器について計画的な更新あるいはメンテナンスや修繕を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	11100	学校給食賄材料購入費	担当課	教育委員会事務局　教育総務課	内線
	番枝				2973

予算			総合計画			
会計	8	学校給食費特別会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	1	学校給食費	分野	1	学校教育
項	1	学校給食費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	1	学校給食費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進

根拠計画		
実施計画事業		学校給食運営事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,322
	どういう状態にしたいのか(意図)	:保護者等からの給食費負担により食材を購入し、安全な学校給食を実施		
概要	事業の実施手法(手段)	・保護者等からの給食費負担により食材を購入		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・保護者等からの給食費負担により食材を購入し、学校給食を実施 ・可能な限り地元産食材の活用し、地産地消に取り組んだ。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	給食供給数　(年間)	食／年	目標値	1,584,710	1,558,255	1,539,570
			実績値	1,558,120	1,535,230	－
	算出根拠等：高山市の学校給食センターの供給した給食食数		達成率(%)	98	99	－
活動指標	食育授業を実施している学校数	校	目標値	31	31	31
			実績値	24	25	－
	算出根拠等：年度内に食育授業を実施した小中学校の数		達成率(%)	77	81	－
成果指標	食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等：健康被害事故の無い日数／調理施設稼働日数		達成率(%)	100	100	－
成果指標	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	95	94	－
	算出根拠等：小学校高学年および中学生のうちの該当者数の割合		達成率(%)	95	94	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

保護者への給食に関する情報の提供や、食育への関心を高めてもらうため、ホームページに情報を提供し、学校給食たよりを発行した。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	417,562	411,786	414,820
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		417,560	411,779	414,819
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2	7	1
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	49,119	48,929	49,846
	受益者：児童生徒数等	(B)	8,501	8,416	8,322

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	嗜好の変化、栄養バランス、アレルギー対応のニーズの多様化と、食育推進や放射能汚染に対する不安などから地元食材の活用などのニーズが高まっている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	安全で衛生的な学校給食の提供をおこない、地産地消の推進をするため市が実施する必要性が高い。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	児童生徒の成長に必要な安全で栄養バランスのとれた給食を提供。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	学校給食法の趣旨にもとづき、嗜好の変化、栄養バランス、アレルギー対応のニーズの多様化に対応しており、光熱水費、人件費について市で負担し保護者負担についても最小限としている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供はもとより、地産地消の推進をおこなうため政策的重要性が高い。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・地産地消推進計画に基づき、農務課と連携を図りながら、学校給食における地産地消の拡大を図る必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。 また、児童生徒に食を通じて地元に愛着を深めてもらうため、伝統料理、地域特産物をとりいれた給食献立を提供するとともに、同時に栄養教諭等による食育授業等を実施して啓発していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。 また、児童生徒に食を通じて地元に愛着を深めてもらうため、伝統料理、地域特産物をとりいれた給食献立を提供するとともに、同時に栄養教諭等による食育授業等を実施して啓発していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地産地消推進計画に基づき、農務課と連携を図りながら、学校給食における地産地消の拡大を図る必要がある。				